

第22回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

株式会社ランドネット

「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://landnet.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年8月1日
至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	100,000	-	3,354,029	3,454,029
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	594,607	594,607		1,189,215
剰 余 金 の 配 当			△59,488	△59,488
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益			746,257	746,257
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	594,607	594,607	686,769	1,875,984
当 期 末 残 高	694,607	594,607	4,040,798	5,330,013

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	152	273	425	3,454,454
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				1,189,215
剰 余 金 の 配 当				△59,488
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益				746,257
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,802	1,769	3,571	3,571
当 期 変 動 額 合 計	1,802	1,769	3,571	1,879,555
当 期 末 残 高	1,954	2,042	3,997	5,334,010

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社ランドインシュア
日昇房屋有限公司
日商朗透房屋股份有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～43年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産 5,108,430千円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社グループは、販売用不動産について、正味売却価額が販売用不動産の帳簿価額を下回った場合には、正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

②主要な仮定

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定は販売見込額であり、近隣の取引事例や直近の販売実績等に基づき算出しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

経済情勢や不動産市況の悪化等により、正味売却価額が見込以上に下落した場合、又は滞留資産が増加した場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,669,629千円
無形固定資産	305,954千円
減損損失	－千円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社グループは、固定資産について、資産又は資産グループから得られる営業損益の継続的なマイナス、又は継続的なマイナスの見込等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。判定には将来キャッシュ・フローの見積金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。

②主要な仮定

将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、事業計画を基準として合理的な見積りを行っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、連結計算書類作成日現在において入手可能な情報に基づき会計上の見積り（固定資産の減損判定、販売用不動産の評価等）を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響について、収束時期を予測することは困難であるものの、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に与えた影響は軽微であり、翌連結会計年度においても会計上の見積りに重要な影響を与えないものと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	610,008千円
販売用不動産	1,883,825千円
建物	418,269千円
土地	795,256千円
計	<u>3,707,359千円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	886,450千円
1年内返済予定の長期借入金	85,378千円
長期借入金	960,845千円
計	<u>1,932,673千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 221,386千円

3. 保証債務

当社は、契約に基づき家賃保証をしております。

保証業務に係る債務保証残高 3,742,004千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,144,000	337,500	—	1,481,500

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

公募による新株式発行による増加	284,000株
オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加	53,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月29日 定時株主総会	普通株式	59,488	52	2020年7月31日	2020年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,297	51.50	2021年7月31日	2021年10月29日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 20,500株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い定期的にモニタリングし、残高管理を行いリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは資金繰管理を週次で行い、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,946,986	3,946,986	－
(2) 敷金及び保証金	286,964	278,347	△8,617
資産計	4,233,951	4,225,334	△8,617
(1) 短期借入金	1,738,786	1,738,786	－
(2) 未払金	694,472	694,472	－
(3) 預り金	672,571	672,571	－
(4) 社債 (※)	103,500	103,341	△158
(5) 長期借入金 (※)	2,002,518	2,002,338	△179
負債計	5,211,848	5,211,510	△338

(※) 社債及び長期借入金には、1年以内償還予定分又は1年以内返済予定分を含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金

時価については、返還時期を見積ったうえで、将来キャッシュ・フローを合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規発行を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のマンションを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,405,541	1,434,572

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定することとしており、その他の物件については、固定資産税評価額等を基に合理的に調整した価額を用いております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 3,600円41銭

1株当たり当期純利益 646円88銭

株主資本等変動計算書

(自 2020年8月1日)
(至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	-	-
当期変動額			
新株の発行	594,607	594,607	594,607
剰余金の配当			
当期純利益			
当期変動額合計	594,607	594,607	594,607
当期末残高	694,607	594,607	594,607

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高		25,000		3,244,531	3,269,531
当期変動額					
新株の発行				1,189,215	1,189,215
剰余金の配当		△59,488	△59,488	△59,488	△59,488
当期純利益		782,245	782,245	782,245	782,245
当期変動額合計	-	722,757	722,757	1,911,972	1,911,972
当期末残高	25,000	3,967,288	3,992,288	5,281,503	5,281,503

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～43年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、5年間で均等償却を行っております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表(会計上の見積りに関する注記)に記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 販売用不動産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産 5,108,430千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表(会計上の見積りに関する注記)に記載のとおりであります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 1,669,629千円

無形固定資産 305,954千円

減損損失 ー千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表(会計上の見積りに関する注記)に記載のとおりであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	610,008 千円
販売用不動産	1,883,825 千円
建物	418,269 千円
土地	795,256 千円
計	<u>3,707,359 千円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	886,450 千円
1年内返済予定の長期借入金	85,378 千円
長期借入金	960,845 千円
計	<u>1,932,673 千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 221,386 千円

3. 保証債務

当社は、契約に基づき家賃保証をしております。

保証業務に係る債務保証残高 10,078 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	914 千円
長期金銭債権	11,790 千円
短期金銭債務	6,245 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費	30,277 千円
営業取引以外の取引による取引高	66,257 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	16,501 千円
資産除去債務	52,038 千円
未払法定福利費	11,525 千円
未払不動産取得税	13,409 千円
賞与引当金	7,899 千円
退職給付引当金	11,594 千円
未払事業所税	2,330 千円
貸倒引当金	8,936 千円
減価償却費	4,251 千円
棚卸資産	638 千円
その他	2,096 千円
繰延税金資産合計	<u>131,222 千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	<u>38,929 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>38,929 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>92,292 千円</u>

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	3,564円97銭
1 株当たり当期純利益	678円07銭